

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	中島川	事業名	広域河川改修	事業区間	河口～西山川合流点 L=1.750m	
再評価の実施理由			再評価後5年経過			
未着工或いは事業が長期間要している理由			玉江橋架け替え工法の検討に際し、関係機関(長崎電気軌道(株)、長崎市、長崎県)との調整・協議に時間を要し、現在の工期内の完了が難しいため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る (3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	490m ³ /s		治水安全度	S57災実績降雨(1/100年相当)	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和63年度	用地着手年	昭和63年度	工事着工年	昭和63年度
	全体事業費(内用地費)	98.4億円(12.3億円)	投資事業費(内用地費)	96.6億円(11.8億円) (進捗率82.3%) (進捗率95.9%)		
	事業進捗状況	玉江橋架け替え以外はほぼ完成。				
	一連の整備効果の発現状況	全川において、目標流量の80%程度の流下能力を確保している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現況での課題		事業を促進し、早期完成を目指す。(令和10年度完成予定)			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	①浸水戸数		: 7,775戸			
	②農地浸水面積		: -ha			
	③重要な公共施設等		: 市民会館、高等学校1、駐在所、バスターミナルビル、郵便局、集会所等			
	④災害弱者関連施設		: 小学校1、病院7、幼稚園及び保育園4			
⑤その他		: 国道206号、324号、499号、路面電車、市道他、眼鏡橋、出島資料館等				
過去の災害実績						
①主な被災年		: 昭和57年				
②最大浸水戸数		: 17,909戸(昭和57年 中島川流域全体での床上浸水家屋)				
③最大農地浸水面積		: -ha				
④重要な公共施設等		: 市民会館、高等学校1、駐在所、バスターミナルビル、郵便局、集会所等				
⑤災害弱者関連施設		: 小学校1、病院7、幼稚園及び保育園4				
⑥その他		: 国道206号、324号、499号、路面電車、市道他、眼鏡橋				
災害発生の危険度						
①目標流量に対する現況流下能力の割合		: 目標流量に対し、約80%(河口から出島橋(No.420))				
②現況の治水安全度		: 1/50年確率規模相当				
地域の状況	①地域開発の状況 : 長崎市庁舎の移設、新大工町市街地再開発など、流域内での重要施設が増加している。史跡「出島和蘭商館跡」復元整備計画に基づく整備を長崎市が実施している。					
	②地域の協力体制 : 長崎市を主体として、協力を得ている。					
	③関連事業との整合性の変化: 関連事業である出島表門橋架け替えは、本事業と連携・調整を図り平成29年度に完成済み。					
	④地域の事業に対する社会的評価: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、事業の早期完成が望まれている。					
	⑤事業の状況: 他事業との調整により、事業期間が令和10年度に延びる。					
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析					
	総便益(b):		143,730百万円			
	総費用(c):		27,970百万円			
	b/c=		5.14			
再評価による今後の対応方針			事業継続			

令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-1 中島川広域河川改修事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10)	事業採択後 10年経過	S63	H18	65.0	3.07	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S63	H19	78.0	6.63	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	S63	H24	98.4	5.83	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S63	H29	98.4	5.60	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
第5回審議 (H30)	再評価後 5年経過	S63	R4	98.4	5.32	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
第6回審議 (R4)今回	再評価後変更 (工期)	S63	R10	98.4	5.14	改修延長L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫防止することを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=1.75km
事業内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁、左岸バイパス等
治水安全度	W=1/100

◆事業経過

～昭和62年度	河川激甚災害対策事業
昭和63年度	事業化
平成18年度	左岸バイパス、万橋完了

事業進捗率98%(事業費ベース)



3

3. 事業の効果・必要性

◎現在、目標流量の80%程度の流下能力を確保しているものの、最下流の玉江橋が河川構造令を満たしておらず、架け替えが必要。

◎未改修区間では沿川に事業所、繁華街が集中する長崎市最大の市街地が存在する。

◎当河川は昭和57年の洪水において甚大な被害に見舞われており、地域住民の河川改修に対する意識は高い。

昭和57年7月23日洪水被害

最大時間雨量	日雨量	浸水面積	浸水被害家屋
127.5mm (長崎市)	527mm/日 (長崎市)	107ha	4,429戸



浜町アーケード被害状況

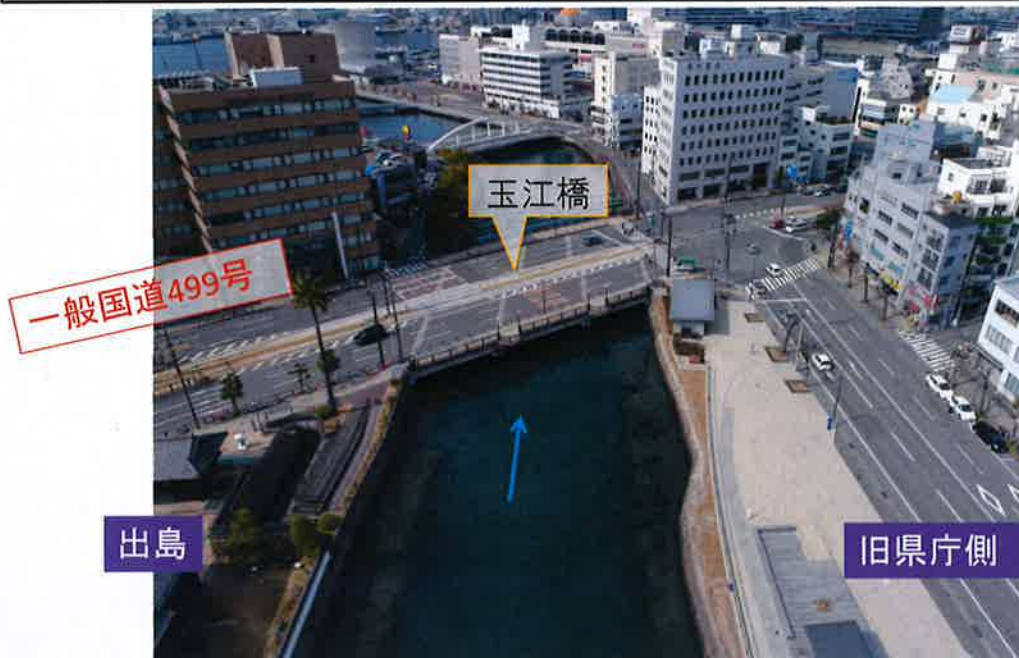


眼鏡橋被害状況

4

4. 事業の進捗状況

・玉江橋の架け替え工事に伴い、工法検討、関係機関との調整・協議中



全体	R3年度まで	進捗率	R4年度以降
98.4億円	96.6億円	98%	1.8億円

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】 R4 (前回) ⇒ R10 (変更あり)

・玉江橋架け替え工法の検討に際し、関係機関との調整に時間を要し、現在の工期内の完了は難しいため。

【事業期間延長の主な内容】

・玉江橋架け替え工法の検討に際し、玉江橋中央部を走る長崎電気軌道(株)や隣接する出島を管理する長崎市、交通量の多い国道499号を管理する長崎県など、関係する機関が多岐にわたり、調整・協議に時間を要している。

◆工程

前回

	R1	R2	R3	R4
架替検討設計				
関係機関との協議				
橋梁架替				

今回

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
架替検討設計										
関係機関との協議										
架替検討設計その2										
関係機関との協議										
仮橋設置										
仮設工(道路・軌道)										
橋梁下部工										
護岸工										
橋梁上部工										

【事業費】 98.4億円 (変更なし)

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	50.30 = 586.8億円 / 11.7億円
全事業	5.32 = 1,284.2億円 / 241.2億円	5.14 = 1,437.3億円 / 279.7億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・工期延長

〔その他の要因〕

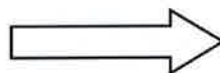
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレクターの改定

7

6. 対応方針(原案)

- ◆ 流下能力が不足する区間の河川改修を実施し、治水安全度の向上を図る事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約98%[96.6億/98.4億](令和3年度末)である。
- ◆ 地元の長崎市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

8

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	有喜川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～中通橋上流地点 改修延長L=1,750m	
再評価の実施理由	事業再評価後5年経過（第5回再評価審議）					
未着工或いは事業が長期間要している理由	軟弱地盤対策及び事業損失補償の解決に時間を要したため。					
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替及び堰改築				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ&チャレンジ2025(災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)				
	目標流量	70m ³ /s	治水安全度	1/30		
事業の進捗状況	事業採択年	平成5年度	用地着手年	平成5年度	工事着工年	平成5年度
	全体事業費 (内用地費)	50.0億円 (4.3億円)	投資事業費 (内用地費)	29.7億円 4.0億円	(進捗率59.4%) (進捗率93.9%)	
	事業進捗状況	河口から天神橋地点までの下流約600m間の河道改修は完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	河口から天神橋下流までの約600m間は、目標の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(令和11年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 97戸				
	② 農地浸水面積	: 15.3ha				
	③ 重要な公共施設等	: 有喜郵便局1、電話交換局(NTT)1、有喜駐在所1、有喜水源地1、公民館1				
④ 災害弱者関連施設	: 有喜保育園					
⑤ その他	: 国道251号					
過去の災害実績						
① 主な被災年	: 昭和56年6月					
② 最大浸水戸数	: 103戸 昭和56年6月洪水					
③ 最大農地浸水面積	: 21.0ha					
④ 重要な公共施設等	: 郵便局1、電話交換局1、有喜駐在所1、有喜水源地1、公民館1					
⑤ 災害弱者関連施設	: 有喜保育園					
⑥ その他	: 国道251号					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約30%程度					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度					
① 地域開発の状況	: 特に関係計画はなく、人口の変動は少ない。					
② 地域の協力体制	: 諫早市が主体となった協力を得ている。					
③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし。					
④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。					
⑤ 事業の状況	: 事業費の増加及び工期延長理由: 護岸や堰・橋梁等の構造物においての軟弱地盤対策、また、天神橋(国道251号)の架替えの仮設橋等 などにおいて、事業費の増額が発生し、橋梁架け替えに時間を要したため。					
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):令和2年4月」に基づき分析					
	総便益(B)	: 39,681百万円				
	総費用(C)	: 9,835百万円				
	B/C=	4.03				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

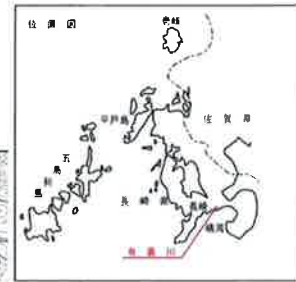
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-2 有喜川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過
(事業費の見直し及び工期延長)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H14)	事業採択後 10年経過	H5	H21	30.6	6.14	改修延長 L=1,700m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替及び氾濫改築
第2回審議 (H19)	再評価後 5年経過	H5	H24	30.6	5.33	改修延長 L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替及び氾濫改築
H24年度 整備計画 (H24)	再評価後 5年経過	H5	H38	42.0	3.13	改修延長 L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替及び氾濫改築
第4回審議 (H29)	再評価後 5年経過	H5	H38	42.0	3.06	改修延長 L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替及び氾濫改築
第5回審議 (R04: 今回)	再評価後 5年経過 (事業費・工期見直し)	H5	R11	50.0	4.03	改修延長 L=1,750m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替及び氾濫改築

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

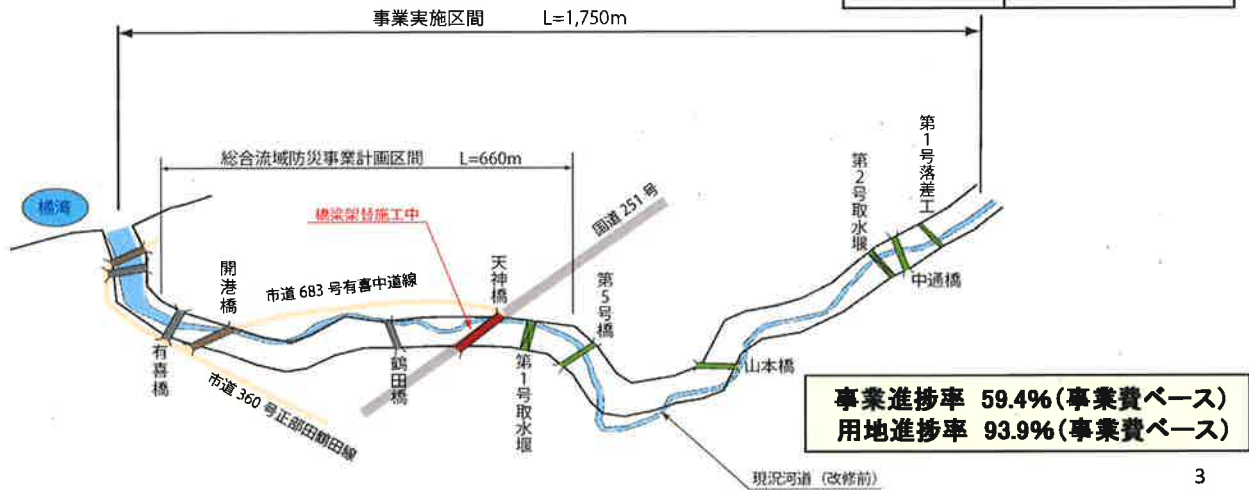
・有喜川の総合流域防災事業は、河口から山本橋区間のL=1,750m区間の、現況河道法線形の是正に伴い、河道拡幅、河床掘削、護岸整備を行い、洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

◆事業概要

工事延長	L=1,750m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備 橋梁架替、堰改築

▼事業経過

平成5年度	事業化
平成5年度	用地買収着手
平成5年度	工事着手



事業進捗率 59.4%(事業費ベース)
用地進捗率 93.9%(事業費ベース)

3

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、住宅、浄化センター、諫早市出張所が存在し、浸水区域近辺には、小学校、保育所等が存在している。

<過去の被災状況>

・有喜川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見われており、河川改修による事業効果が期待される。



平成2年7月1日洪水による洪水被害状況



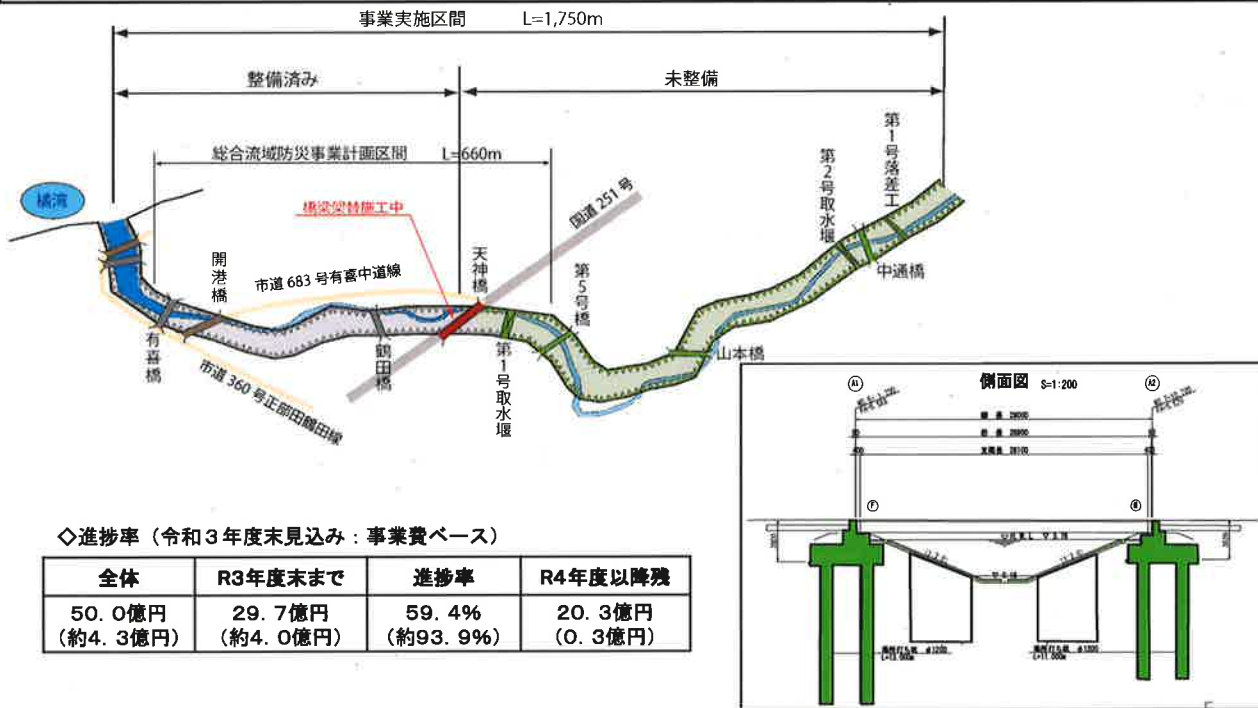
平成27年8月12日洪水による洪水被害状況



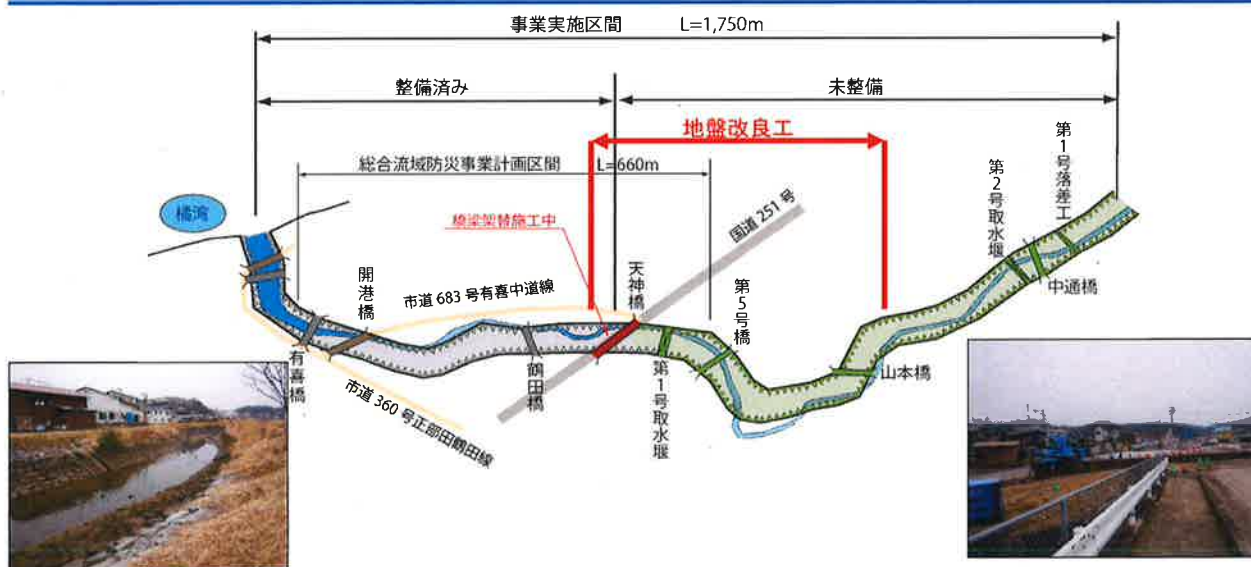
4

4. 事業の進捗状況

- ・天神橋より下流区間は整備完了である。天神橋(国道251号)は現在、架替工事施工中で、天神橋より上流区間は未整備である。



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

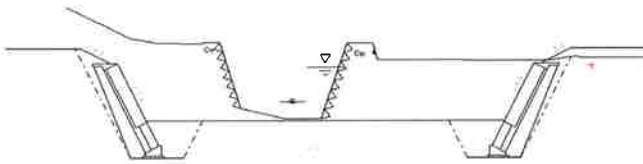


事業費増の内容	増額	主な増額理由
掘削・築堤工	約1.4億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
護岸整備	約2.3億円	護岸整備に伴う軟弱地盤対策による増加
道路橋架替	約1.9億円	国道251号天神橋架替に伴う軟弱地盤対策、旧道撤去工、迂回路見直しに伴う仮設費及び物件補償による増加
物件補償	約1.4億円	
堰改築	約1.0億円	堰改築に伴う軟弱地盤対策による増加
合計	約8.0億円	

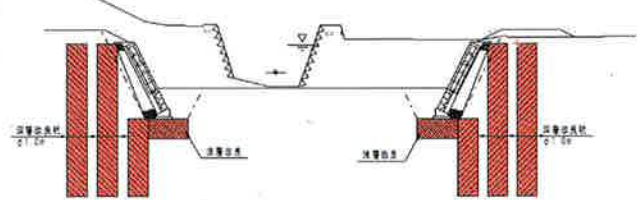
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

- ・天神橋から山本橋間の現地地盤が軟弱であり対策が必要となったため、改良杭の施工並びに基礎地盤改良等が発生した。

当初設計



変更設計



7

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R8(前回)→R11(変更あり)

- ・迂回路の見直しや軟弱地盤対策等により時間を要するため。

◆工程

前回

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国道下流護岸工	■	■								
国道橋			■	■	■	■				
第1号取水堰							■	■		
国道上流護岸工									■	■

今回

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国道下流護岸工	■	■											
国道橋			■	■	■	■	■						
第1号取水堰							■	■	■				
国道上流護岸工										■	■	■	■

迂回路見直し等により、
1年間の延長

軟弱地盤対策等により、
2年間の延長

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	3.64 = 64.3億円 / 47.6億円
全事業	3.06 = 221.79億円 / 72.6億円	4.03 = 396.8億円 / 98.4億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・被害額の増加

[マイナス要因]

- ・総事業費の増加(約8億円)
- ・氾濫区域内の家屋資産等の減少

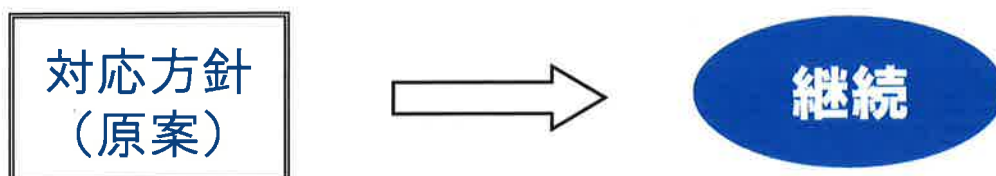
[その他の要因]

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーターの改定

9

6. 対応方針(原案)

- ◆ 有喜川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約59%[29.7億/50.0億](令和3年度末)である。
- ◆ 地元の有喜地区住民からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



10

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	雪浦川	事業名	総合流域防災	事業区間	西海市 河口0K000~2K500 改修延長L= 2,500m	
再評価の実施理由 事業の妥当性評価						
未着工或いは事業が長期間要している理由			河道拡幅部の家屋移転や遺跡調査並びに河床掘削に伴う周辺環境への影響調査等により、地元調整に時間を要しているため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河床掘削、築堤、護岸等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	980m ³ /s	治水安全度		1/65	
事業の進捗状況	事業採択年	平成27年	用地着手年	-	工事着工年	平成27年
	全体事業費(内用地費)	37.4億円 (0.2億円)	投資事業費(内用地費)	7.0億円(進捗率18.7%) (0.0億円(進捗率0.0%))		
	事業進捗状況	河口付近の河床掘削、雪川橋右岸付近の築堤整備は一部完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	河口付近の河床掘削により流下能力は向上している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業の促進をはかり早期完成(令和16年度予定)を図る				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 48戸				
	② 浸水面積	: 20.6ha				
	③ 重要な公共施設等	: 無し				
	④ 災害弱者関連施設	: 老人福祉施設(ルミエール雪浦)				
	⑤ その他	: 西雄寺、広瀬神社				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和57年				
	② 最大浸水戸数	: 110戸				
③ 最大浸水面積	: 50.0ha					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約53%					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 地域おこしが活発な地域で、イベント開催時期には多くの人々が集まる。また、店舗や宿泊施設も整備され、地域活性化が促進されている。				
	② 地域の協力体制	: 西海市が主体となり協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: -				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため事業の早期完成が望まれている				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	総便益(B):	4,073 百万円				
	総費用(C):	3,247 百万円				
	B/C=	1.25				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-3 雪浦川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 事業採択後6～9年経過
(完了工期の見直し)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H27新規)		H27	R6	37.4	1.36	改修延長L=2,500m 築堤、河床掘削、護岸、パラペット等
第1回審議 (R4)今回	事業採択後 6～9年経過	H27	R16	37.4	1.25	改修延長L=2,500m 築堤、河床掘削、護岸、パラペット等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫防止することを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=2.50km
事業内容	築堤、河床掘削、護岸、パラペット等
治水安全度	W=1/65

◆事業経過

昭和36年～	局部改良事業
昭和43年～	雪浦川総合開発事業
昭和52年	雪浦ダム完成
平成27年度～	総合流域防災事業

事業進捗率19%(事業費ベース)



3

3. 事業の効果・必要性

◎現在、目標流量の53%程度の流下能力しかない。

◎未改修区間の下流部には家屋や事業所等が集中する雪浦地区の市街地が存在する。

◎当河川は昭和57年の洪水において甚大な被害に見舞われており、地域住民の河川改修に対する意識は高い。

昭和57年7月23日洪水被害

最大時間雨量	日雨量	浸水面積	浸水被害家屋
141.3mm	381.3mm/日	50ha	110戸



S57. 7. 23被害状況



S57. 7. 23被害状況

4

4. 事業の進捗状況

・河道掘削、調査等を河口より順次進めていく予定



◇進捗率(令和3年度末)

全体	R3年度まで	進捗率	R4年度以降
37.4億円	7.0億円	19%	30.4億円

5

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R6(新規採択時)⇒R16(変更あり)

- ・河床掘削を行う中で、海浜公園並びに周辺環境への悪影響の懸念が地元よりあったため、掘削範囲や掘削方法の再検討に時間を要しているため。
- ・河道狭窄部の引堤に伴う家屋移転交渉等の地元調整に時間を要しているため。
- ・河道狭窄部の引堤部に遺跡があり、遺跡調査準備及び地元調整に時間を要しているため。



◆工程

前回

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
測量調査設計	■										
用地交渉・遺跡調査	■	■	■	■							
護岸工等					■	■	■	■	■	■	■
河床掘削		■	■	■							

今回

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
測量調査設計	■																				
用地交渉・遺跡調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■										
護岸工等					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
河床掘削							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
掘削工法等の再検討								■	■	■	■										

6

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	新規採択時評価 (平成26年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	1.71 = 39.60億円 / 23.22億円
全事業	1.36 = 57.11億円 / 42.04億円	1.25 = 40.73億円 / 32.47億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・工期の延長
- ・資産数量の減少

〔その他の要因〕

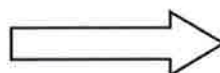
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレクターの改定

7

6. 対応方針(原案)

- ◆ 流下能力が不足する区間の河川改修を実施し、治水安全度の向上を図る事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約19%[7.0億/37.4億](令和3年度末)である。
- ◆ 地元の西海市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

8

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	釣道川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～青方ダム下流 L=1,450m	
再評価の実施理由		再評価後変更				
未着工或いは事業が長期間要している理由		一部用地補償交渉難航及び河床掘削に伴う護岸補強による。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり				
	目標流量	90m ³ /s	治水安全度		1/50	
事業の進捗状況	事業採択年	平成4年	用地着手年	平成6年	工事着工年	平成7年
	全体事業費(内用地費)	44.0億円(4.1億円)	投資事業費(内用地費)	40.7億円(進捗率 92.5%) 4.1億円(進捗率 100%)		
	事業進捗状況	汐見橋上流から釣道橋下流までと、天神橋上流360m区間の拡幅、護岸等がほぼ完了				
	一連の整備効果の発現状況	汐見橋上流から釣道橋下流区間は、計画の80%流量、釣道橋上流区間では、計画の50%流量相当の流下能力が確保されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R6年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 296戸				
	② 浸水面積	: 18.8ha				
	③ 重要な公共施設等	: 新上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館5				
	④ 災害弱者関連施設	: 青方小学校、青方幼稚園、上五島病院				
	⑤ その他	: 国道384号、県道170号、農協				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 平成元年				
	② 最大浸水戸数	: 249戸(平成元年9月)				
③ 最大浸水面積	: 29.9ha(平成元年9月)					
④ 重要な公共施設等	: 旧上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館5					
⑤ 災害弱者関連施設	: 青方小学校、青方幼稚園、上五島病院					
⑥ その他	: 国道384号、県道170号、農協					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 50%程度(事業着手時点)					
② 現況の治水安全度	: 1/5程度(事業着手時点)					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 特に開発計画はないが、新上五島町の中心部にあり公共施設等が集中している。				
	② 地域の協力体制	: 新上五島町を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 青方北部土地区画整理事業完了(H元～15、事業費18.1億円、面積A=5.4ha)				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 河床掘削に伴う護岸補強及び橋梁架け替え(天神橋)の地元協議に時間を要したため。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	総便益(B):	169,600 百万円				
	総費用(C):	92,200 百万円				
	B/C=	1.84				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－4 釣道川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更



1

1. 審議経過

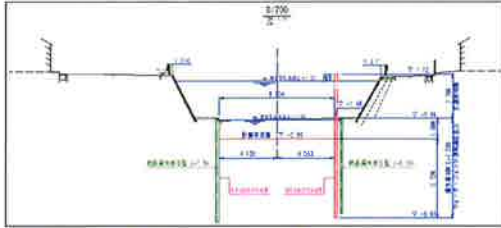
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H13年度)	整備計画策定	H4	H20	24.5	2.54	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第2回審議 (H18年度)	再評価後 5年経過	H4	H25	29.9	2.16	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第3回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	H4	H29	29.9	2.19	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第4回審議 (H28年度)	再評価後 5年経過	H4	H34	36.0	2.06	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第5回審議 (R1年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	H4	R6	41.0	2.00	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第6回審議 (R4年度)	再評価後変更 (事業費)	H4	R6	44.0	1.84	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・釣道川の総合流域防災事業は、河口から青方ダムにいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。



◆事業概要

工事延長	L=1,450m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備 橋梁架替



▼事業経過

平成4年度	事業化
平成6年度	用地買収着手
平成7年度	工事着手

事業進捗率 92.5%(事業費ベース)
用地進捗率100.0%(事業費ベース)

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、新上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館、青方小学校、青方幼稚園、上五島病院や多くの家屋及び国道384号が存在している。



<過去の被災状況>

釣道川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

平成元年9月12日洪水による洪水被害状況

浸水面積 29.9ha 浸水戸数 249戸

新上五島町の中心市街地浸水状況



新上五島町役場周辺の浸水状況

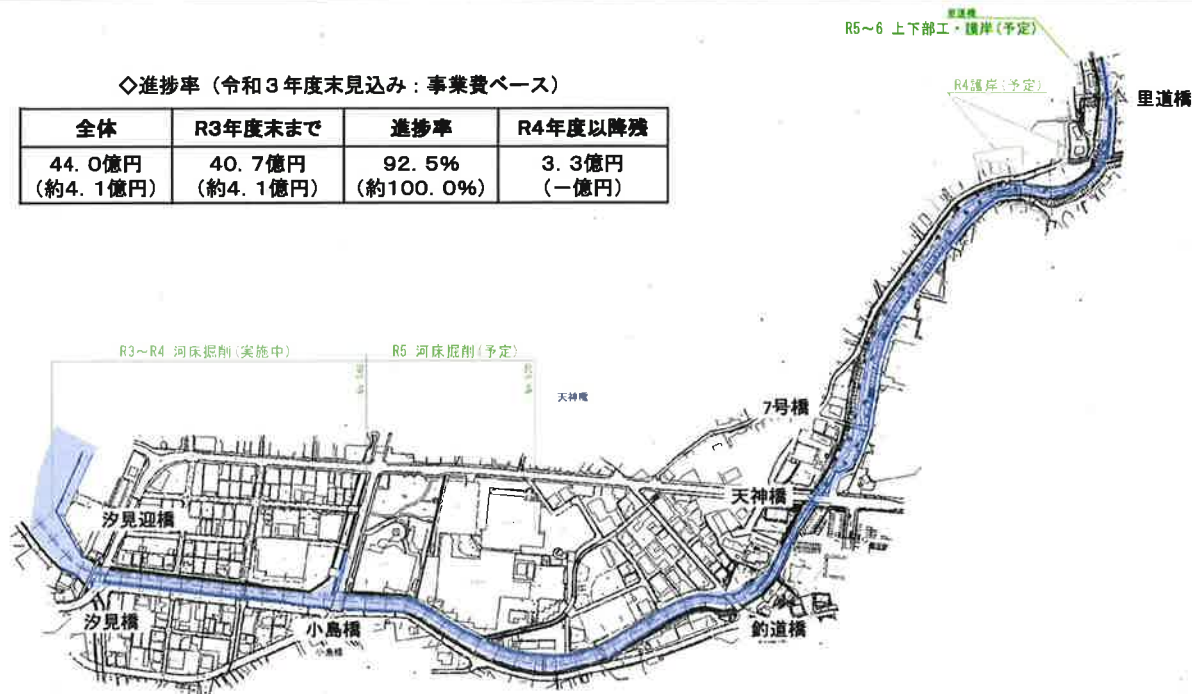


4. 事業の進捗状況

- 下流部の河床掘削、上流の里道橋架け替え及び一部護岸整備が残っているが、ほぼ全川にわたって河道の拡幅、護岸の整備などは完了している。

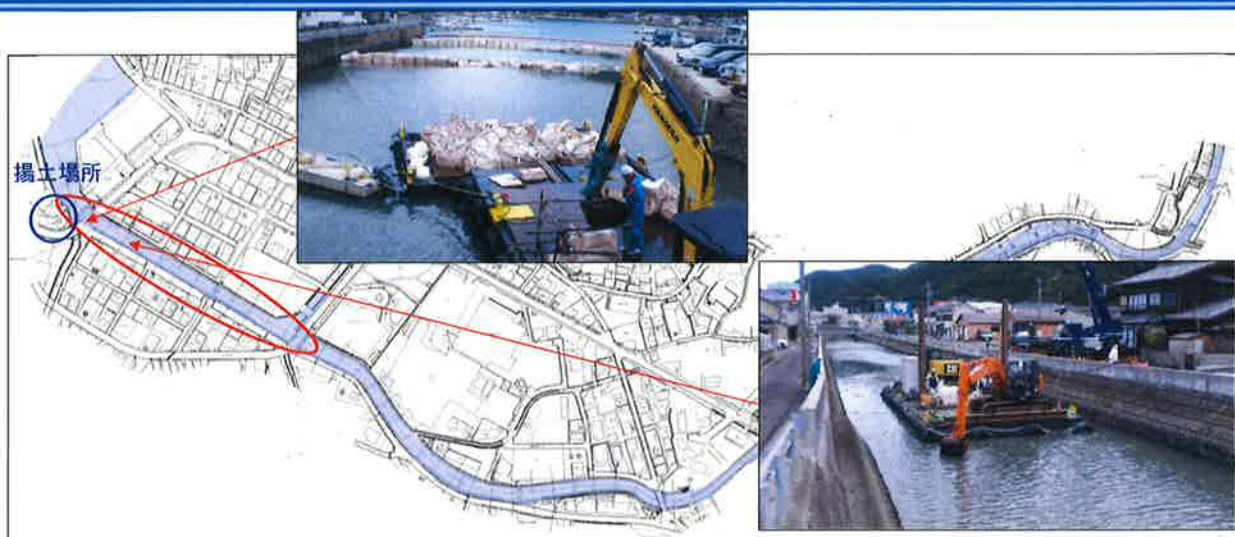
◇進捗率（令和3年度末見込み：事業費ベース）

全体	R3年度末まで	進捗率	R4年度以降残
44.0億円 (約4.1億円)	40.7億円 (約4.1億円)	92.5% (約100.0%)	3.3億円 (一億円)



5

4. 事業の進捗状況（事業費の見直し）



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
河床掘削 (掘削工法変更)	約3.0億円	当初、河床掘削するバックホウ及び水分を含んだ掘削土の処理施設設置のため、河川沿いを通行止めて陸上から掘削する予定であったが、陸揚げする際の悪臭及び濁水の発生、また、通行止めによる商業施設への影響について地元住民から懸念されたため、軽減対策として、台船にバックホウを設置して河床掘削し、クレーンで掘削土をトラックに積み込み運び出す工法に変更したことにより費用が増加した。

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和元年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	1.76 = 7.1億円 / 4.0億円
全事業	2.00 = 151.9億円 / 76.1億円	1.84 = 169.6億円 / 92.2億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・総事業費の増加

〔その他の要因〕

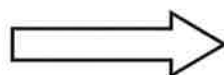
- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーターの改定

7

6. 対応方針(原案)

- ◆ 釣道川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約93%[40.7億/44.0億](令和3年度末)である。
- ◆ 地元の新上五島町からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

8

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	大井手川	事業名	都市基盤河川改修	事業区間	上道の尾橋～寺川内橋 L=2,150m	
再評価の実施理由	再評価後変更					
未着工或いは事業が長期間要している理由			住宅密集地における事業であり、他事業と調整を図りながらの進行を余儀なくされているため			
事業内容	事業目的	治水安全性の向上を図るとともに、環境に配慮した親水性のある河川整備を行う。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備等				
	上位計画における位置づけ	長崎市第五次総合計画(安全で安心な都市づくり)				
	目標流量	100m ³	治水安全度	W=1/10		
事業の進捗状況	事業採択年	平成13年度	用地着手年	平成15年度	工事着工年 平成14年度	
	全体事業費 (内用地費)	25.0億円 6.3億円	投資事業費 (内用地費)	17.8億円 3.2億円	(進捗率 71.2%) (進捗率 55%)	
	事業進捗状況	起点上道の尾橋から1280mまでの河床掘削、護岸整備が完了。				
	一連の整備効果の発現状況	起点上道の尾橋 (0/840) から760m(1/600)までは計画流量を満足するが、それより上流区間については計画流量を満足していない。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業の促進に努め、令和10年度の完成を図る。				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	事業目的に関する諸状況	① 浸水戸数	: 150戸			
		② 農地浸水面積	:			
		③ 重要な公共施設等	: 大園町県営住宅2棟、県営滑石団地3棟			
		④ 災害弱者関連施設	: 特になし			
		⑤ その他	: 国道206号			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和57年				
	② 最大浸水戸数	: 233戸				
③ 最大農地浸水面積	: 不明					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約60%					
② 現況の治水安全度	: W=1/2程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 公営住宅の建替事業完了並びに建替中				
	② 地域の協力体制	: 地元住民及び事業者等、事業に理解があり協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 河川と並走する主要地方道長崎岐刈線道路改良工事と調整を図り一体的に整備する必要がある。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業であり、早期完成が望まれる。				
	⑤ 事業の状況	: 前回再評価時 (H. 27) に平成35年度に延伸し、今回も前回同様平成35年度 (令和5年度) で予定通り進捗している。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案): 令和2年4月」に基づき分析					
	総便益 (B)	: 14,913 百万円				
	総費用 (C)	: 3,813 百万円				
	B/C=	3.91				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

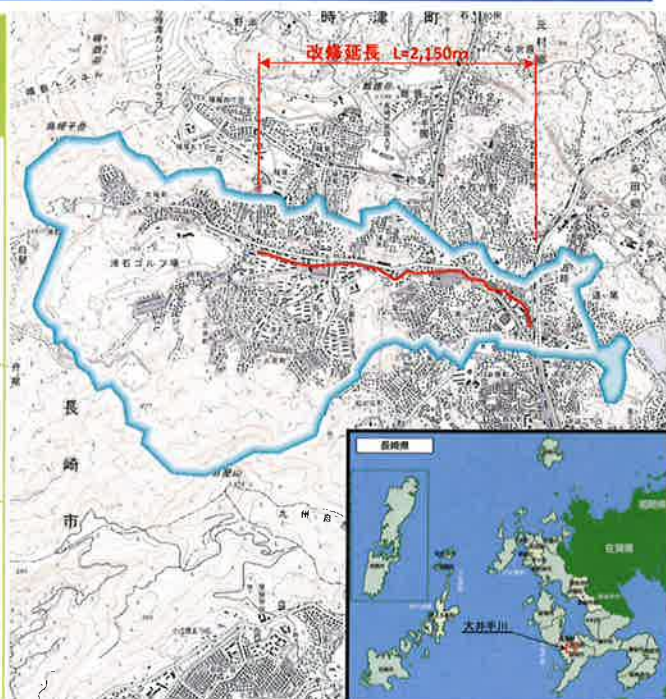
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-5 都市基盤河川改修事業
大井手川

事業主体 長崎市

再評価の理由 再評価後変更(工期延長)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H12年度)	事業採択時	H13	H23	51.0	2.49	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H22年度)	再評価後 10年経過	H13	H30	49.8	2.54	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過	H13	H35	25.0	4.79	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過	H13	R5	25.0	3.63	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第5回審議 (R4年度)	工期延長	H13	R10	25.0	3.91	改修延長 L=2,150m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

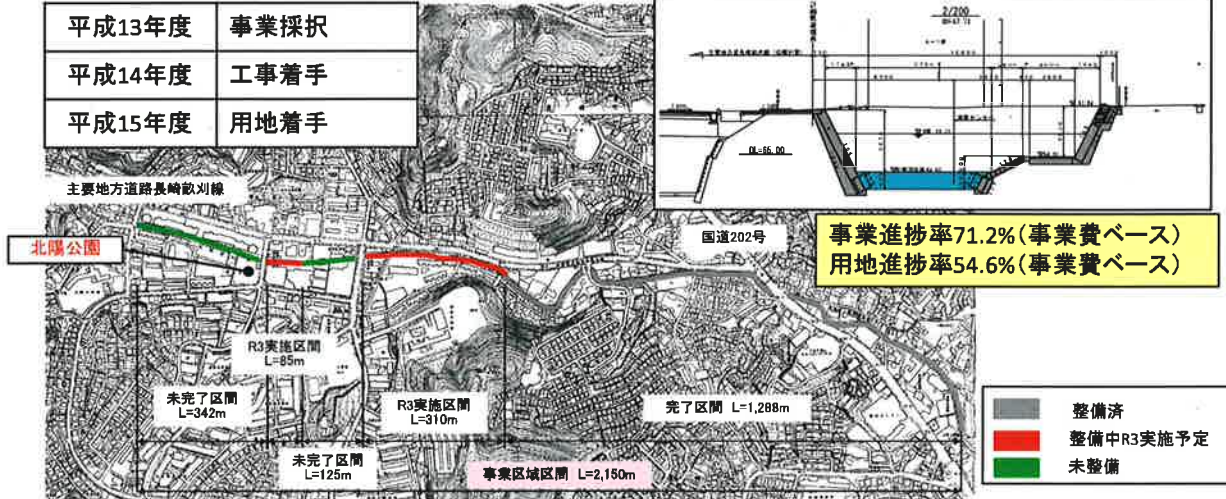
治水安全性の向上を図るとともに、環境に配慮した親水性のある河川整備を行うことを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=2,150m
事業内容	河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替え等
治安安全度	W=1/10

◆事業経過

平成13年度	事業採択
平成14年度	工事着手
平成15年度	用地着手



3

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、支所、中学校等の公共施設及び多くの家屋、また、並走する主要地方道長崎畝刈線などの主要幹線道路が存在する。

<過去の災害状況>

大井手川周辺は、過去にも家屋被害や公共交通機関がマヒする等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



既往洪水実績

発生年月日	S57.7.23
起 因	梅雨前線
日 雨 量	448mm
時間雨量	121mm
浸水面積	5.4ha
浸水家屋	233戸
床 上	126戸
床 下	68戸

出典「長崎市7.23大水害誌」

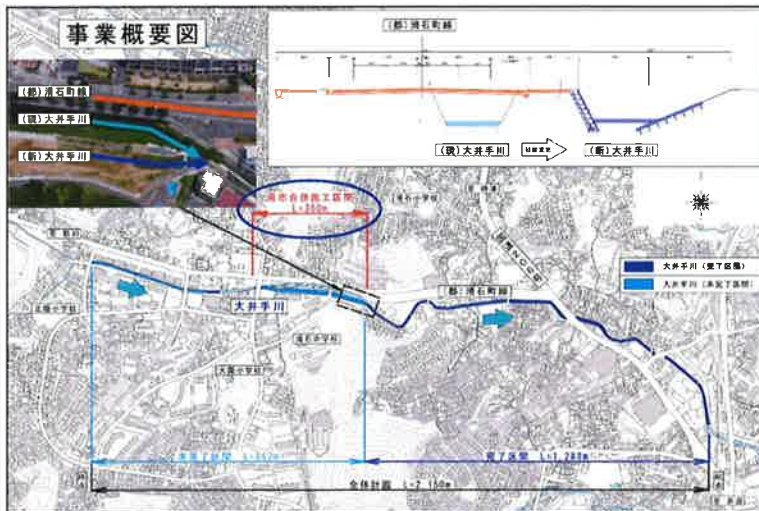
4

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R5(前回) → R10(今回変更あり)

・その1

縣市合併施工区間において、専門家等の意見を踏まえた親水性のある河川整備を行っているが、その協議に不測の日数を要し、工事の進捗に影響が生じたため。



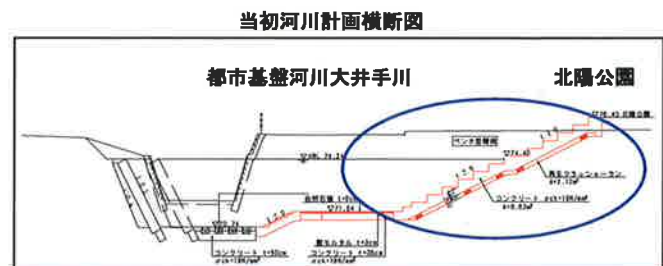
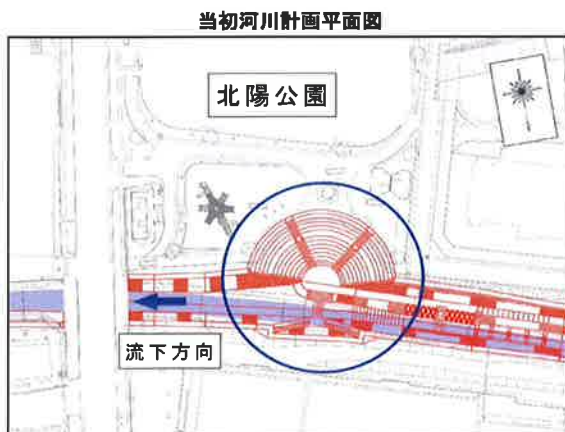
5

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R5(前回) → R10(今回変更あり)

・その2

隣接している北陽公園付近の護岸において、当初の河川計画では、親水護岸として扇状の階段となるように計画していたが、地元自治会と協議を行った結果、近年の防災意識の高まりから、河川計画の一部を見直すこととなり、そのことに伴う設計の変更および地元調整が必要となるため。

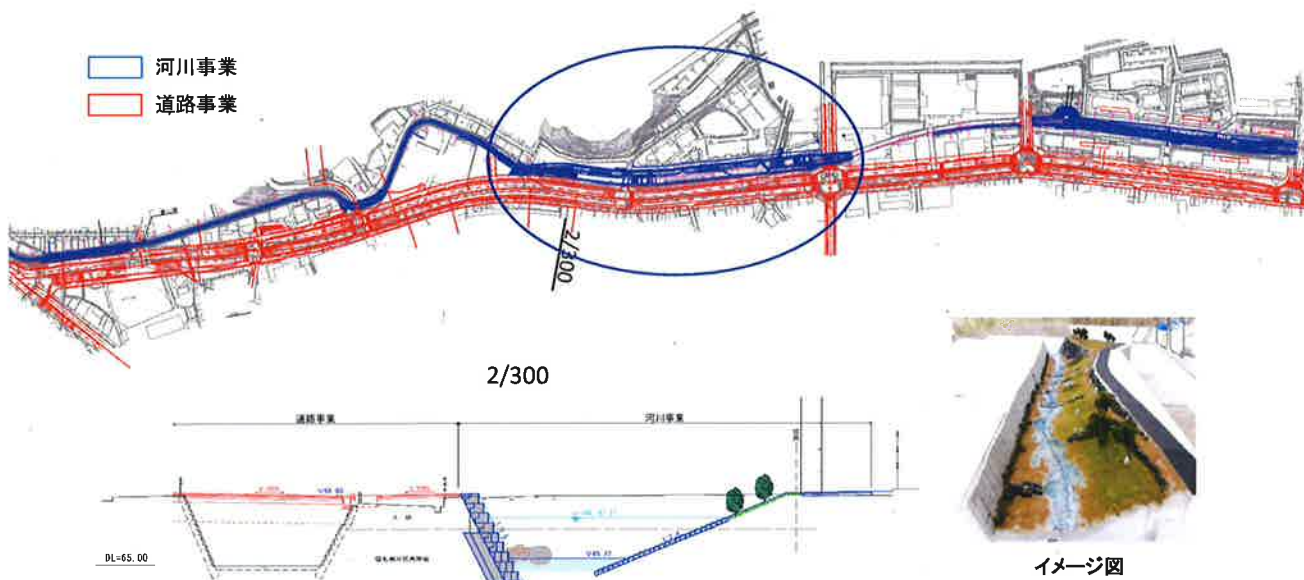


北陽公園付近の地元自治会との協議により、スロープ式などの案を踏まえた設計の変更を行う。

6

5. 社会経済情勢等の変化

河川環境を整備することで、地域住民の憩いの場所として利用されるような河川空間を待ち望まれている。



7

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和2年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	3.52 = 46.9億円 / 13.3億円	8.80 = 51.4億円 / 5.8億円
全事業	3.63 = 116.6億円 / 32.1億円	3.91 = 149.1億円 / 38.1億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

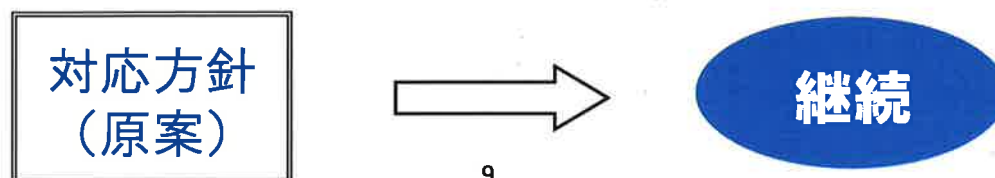
- ・治水経済調査マニュアル(案)の改訂
- ・家屋資産、事業所資産および直接被害額における浸水被害率の上昇によりプラスとなった。
(家屋資産単価 前回183.7千円⇒今回219.3千円)

〔マイナス要因〕

- ・特になし

7. 対応方針(原案)

- ◆ 大井手川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し河川氾濫を防止することと、環境に配慮した親水性のある河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約71.2%[17.8億円/25億](令和3年度末)であり、用地進捗率は54.6%となっている。
- ◆ 地元は早期完成を望んでいる。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性もない。
- ◆ 期間の延長はあるが、事業費の増額もなく順調であり、費用対効果も十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	よし川	事業名	都市基盤河川改修 事業区間		河口～市道中牟田草場線 改修延長L=1,895m
再評価の実施理由	再評価後5年経過（第4回再評価審議）				
未着工或いは事業が長期間要している理由	改修延長が長く改築の必要な橋梁・堰等の重要構造物が多い。また、地盤が悪く施工条件が厳しいため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築			
	上位計画における位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次大村市総合計画：災害に強いまちづくり（防災対策の推進）（後期基本計画：令和3年策定） ・大村市国土強靱化地域計画：国土保全、交通・物流分野（河川等の整備）（令和2年策定） 			
目標流量	95m ³ /s	治水安全度	1/50		
事業の進捗状況	事業採択年	平成10年	用地着手年	平成10年	工事着工年 平成14年
	全体事業費 (内用地費)	(+10.2億) 51.1億円 (2.8億円)	投資事業費 (内用地費)	32.1億円 (進捗率 62.8%) 1.9億円 (進捗率 67.9%)	
	事業進捗状況	河口から2号橋上流280m及び0/400～0/540（4号橋）まで完了 JR橋の架替を実施中			
	一連の整備効果の発現状況	最下流改修済み区間は、計画高水流量100%の流下能力が確保されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	下流からの整備を促進し、流下能力の向上を図る。			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
	① 浸水戸数	: 50戸			
	② 農地浸水面積	: 47.1ha			
	③ 重要な公共施設等	: 橋本公民館			
	④ 災害弱者関連施設	: 松原小学校、松原幼稚園、松原保育園			
	⑤ その他	: 国道34号、JR大村線、県道松原停車場線、西九州新幹線			
	過去の災害実績				
	① 主な被災年	: 昭和57年、平成7年、平成9年、令和2年			
	② 最大浸水戸数	: 7戸(平成7年)			
③ 最大農地浸水面積	: 18.3ha(平成7年)				
④ 重要な公共施設等	: なし				
⑤ 災害弱者関連施設	: なし				
⑥ その他	:				
災害発生の危険度					
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 15%程度				
② 現況の治水安全度	: 1/2程度				
地域の状況	① 地域開発の状況	: よし川沿川の未利用地は将来的に宅地開発が見込まれている。			
	② 地域の協力体制	: 地元自治会が主体となり、沿川関係者の協力を得ている。			
	③ 関連事業との整合性の変化	: 西九州新幹線開業に伴う改修計画の変更。			
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。			
	⑤ 事業の状況	: ボトルネックとなっている橋梁部の早期竣工を行い流下能力の向上に努める。 事業費の増加理由: 労務費及び資材価格の増			
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル（案）：令和2年4月」に基づき分析				
	総便益 (B)	: 28,713 百万円			
	総費用 (C)	: 7,322 百万円			
	B/C=	3.92			
再評価による今後の対応方針	事業継続				

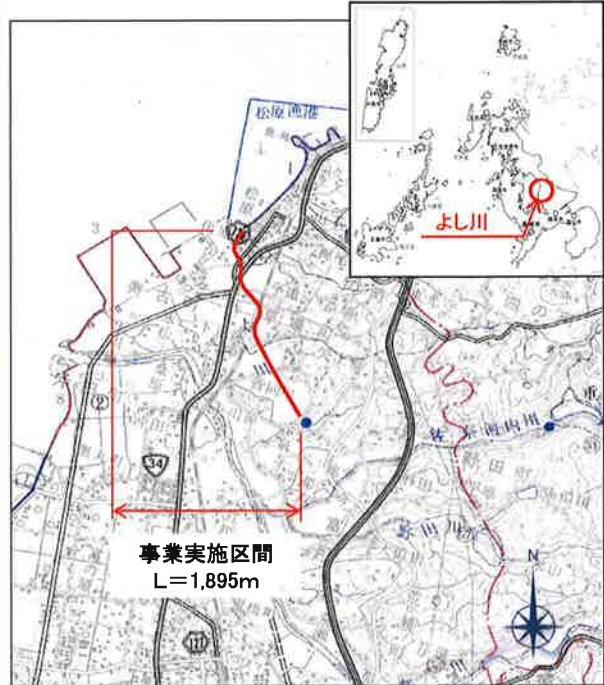
令和4年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－6 よし川都市基盤河川改修事業

事業主体 大村市

再評価の理由 再評価後5年経過
(事業費の見直し)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H19)	事業採択後 10年経過	H10	R5	38.1	3.39	延長L=1,895m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、 橋梁架替及び堰改築
第2回審議 (H24)	再評価後 5年経過	H10	R5	38.1	3.05	延長L=1,895m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、 橋梁架替及び堰改築
第3回審議 (H29前回)	再評価後 5年経過	H10	R10	40.9	2.91	延長L=1,895m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、 橋梁架替及び堰改築
第4回審議 (R4今回)	再評価後 5年経過	H10	R10	51.1	3.92	<ul style="list-style-type: none"> ・仮締切工法の変更 ・既設杭撤去及び処分の追加 ・コンクリート杭長の変更 ・鋼矢板打設工法の変更 ・軟弱地盤対策の追加 ・労務費及び資材価格の高騰

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・よし川の都市基盤河川改修事業は、河口から市道中牟田草場線にいたる間の河道拡幅、河床掘削、護岸整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

◆事業概要

工事延長	L=1,895m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築

▼事業経過

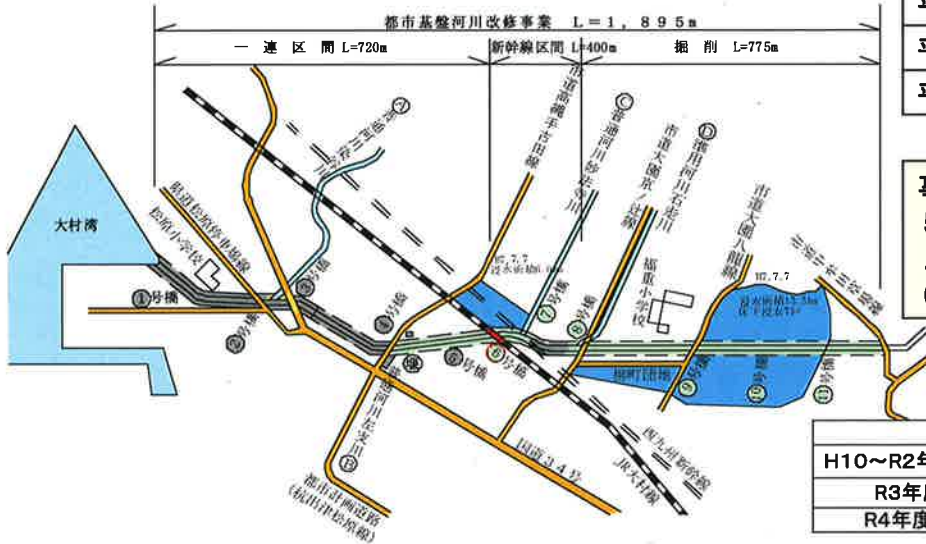
平成9年度	事業化
平成10年度	用地買収着手
平成14年度	工事着手

事業進捗率

56.9%(事業費ベース)

用地進捗率

67.9%(事業費ベース)



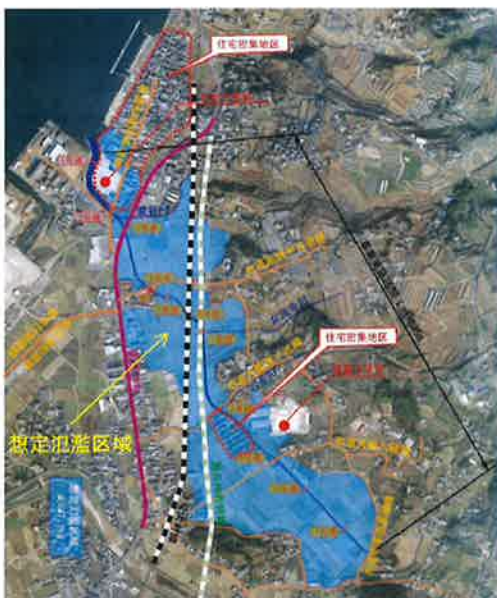
凡例	
H10~R2年度まで	黒
R3年度	赤
R4年度~	黄緑

3

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、住宅密集地区、国道34号、JR大村線、県道松原停車場線、西九州新幹線が存在している。



<過去の被災状況>

よし川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

令和2年7月豪雨による浸水被害状況

柳町団地付近の氾濫状況



よし川流域の浸水状況



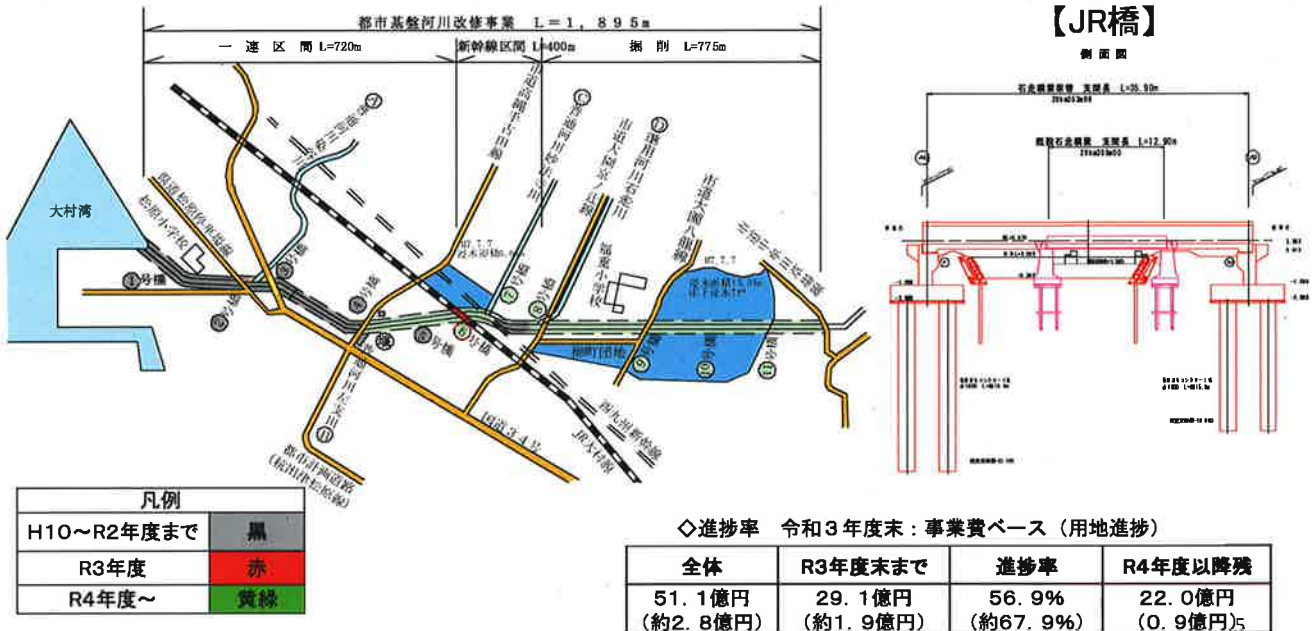
JR大村線の被害状況



4

4. 事業の進捗状況

・河口から市道高縄手古田線の4号橋までは、整備完了区間である。現在、JR大村線の橋梁の架替工事施工中であり、4号橋より上流区間は、西九州新幹線交差部区間のみ整備完了している。



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

当初、大型土のうによる仮締め切りを行い、施工する予定であったが、遮水ができなかったため、鋼矢板による仮締切工法に変更となった。



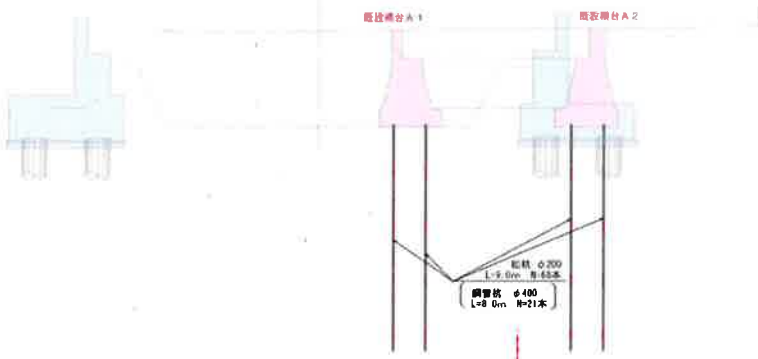
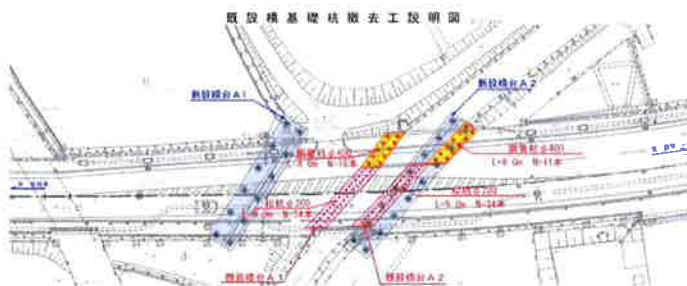
仮締切の
工法変更



7

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

既存の国道橋を撤去する際、橋台の基礎に多数の松杭や鋼管杭が設置されていたため、基礎杭の撤去及び処分が発生した。



5. 社会経済情勢等の変化

- ・人口増加が続いている大村市の中でも交通網の整備等に伴い、近年宅地開発・工業開発等が進んでいる地域である。
- ・令和4年9月に西九州新幹線新大村駅の開業が予定されており、本市の交流人口の拡大と地域経済の活性化が期待されている。

【世帯数動向 (R2/H27)】



町丁目名 (流域関係町)	H27		R2		人口の動向 (R2/H27)	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
① 皆同町	812	299	809	302	0.996	1.010
② 今富町	738	242	801	277	1.085	1.145
③ 弥勒寺町	206	66	210	67	1.019	1.015
④ 福重町	186	67	188	72	1.011	1.075
⑤ 草場町	287	92	262	92	0.913	1.000
⑥ 松原本町	630	248	622	250	0.987	1.008
⑦ 松原1丁目	388	147	358	147	0.923	1.000
⑧ 野岳町	359	125	366	131	1.019	1.048
⑨ 黒丸町	1434	427	2048	700	1.428	1.639
⑩ 沖田町	1017	358	1191	435	1.171	1.215
⑪ 寿古町	287	95	364	141	1.268	1.484
					平均	1.075 1.149

R2/H27の人口

0.801 ~ 0.900	
0.901 ~ 1.000	
1.001 ~ 1.100	
1.101 ~ 1.200	

9

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果 (B/C)

項目	前回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	9.10 = 151.7億円 / 16.7億円
全事業	2.91 = 150.5億円 / 51.6億円	3.92 = 287.1億円 / 73.2億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・被害額の増加

〔マイナス要因〕

- ・総事業費の増加(約10億円)

〔その他の要因〕

- ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の増加)
- ・資産評価単価及びデフレクターの改定

7. 対応方針(原案)

- ◆ よし川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は、事業費ベースで約57%であり、用地進捗率は68%となっている。
- ◆ 地元住民からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業費の増額はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

